

2 学校教育

基本目標 「たくましく生きる力」を育成する学校教育の推進

基本施策1 「自ら考え学ぶ授業」の推進

状況	<p>全ての小学校、中学校、義務教育学校※（以下「小中学校」という。）及び高等学校は、日々の授業を中心とした全教育活動を通して「21世紀型“スキル&倫理観”」※を育成するために、全教職員で協議し作成したカリキュラム・マップ※に基づき、教育課程の実施・評価・改善を進めた。</p> <p>原則、毎月第3木曜日の一斉研修日は、研究授業・協議を中心に、授業力の向上に向けた研修を実施した。小学校では学校ごとに固定化した研究教科による校内研修、中学校では学校の枠を越えた教科チームにより、教科の専門性を高める研修を実施した。</p> <p>また、日々の授業を中心とした教育活動を進めるため、業務改善を行い、教職員の授業づくりの時間の確保に努めるほか、教職員が意欲を発揮し、やりがいを感じる事ができる体制づくりを進めた。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、3月2日から25日までを一斉臨時休業とした。文部科学省から、家庭学習の活用や臨時休業後の補充のための授業や補習について示されたことを受け、各学校では、授業時数の確保について、臨時休業期間及び年度末休業日の家庭学習で対応するもの、次年度の学習内容と関連付け、時数を増やさず対応するもの、次年度授業時数を増やして対応するものに整理し、計画立てて取り組むこととした。</p> <p>子どもたちの学びを、行動化できる確かな学びにするため、研修等により教職員が教科の専門性を高め、子どもたちが「自ら考え学ぶ授業づくり」に引き続き取り組んでいる。</p>
主な取組	<ol style="list-style-type: none">(1) 行動化できる学びを確実にする小中一貫教育の推進(2) 行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進(3) 外国語教育・国際理解教育の推進(4) 教科の専門性を高める教職員研修の充実(5) 教育課程を中心に据えた学校経営の推進

【評価】

おおむね 順調	<p>全国学力・学習状況調査※の平均正答率における全国平均以上の項目数は、小学校は2/2、中学校は0/2となった。その他の児童生徒に関する指標について、前年度から向上している項目が、小学校は2項目（次表〔基本施策に関する指標（数値目標）〕3、4）のうち1項目、中学校は3項目（次表〔基本施策に関する指標（数値目標）〕3、4、5）のうち3項目である。</p> <p>中学校3年生で、CEFR※ A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、増加している。</p> <p>一斉研修が役に立っていると感じている教職員の割合は、9割を超えている。</p>
------------	---

[基本施策に関する指標（数値目標）]

項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
1	全国学力・学習状況調査の平均正答率における全国平均以上の項目数	小学校	4/4	4/4	4/4	2/2	2/2
		中学校	0/4	1/4	0/4	0/2	2/2
2	体力・運動能力調査における県平均以上の項目数	小学校	78/96	84/96	86/96	84/96	96/96
		中学校	30/54	39/54	40/54	45/54	54/54
3	人が困っているときは、進んで助ける児童生徒の割合	小学校	85.8%	87.7%	—	89.3%	90.0%
		中学校	87.2%	85.4%	—	87.8%	93.0%
4	自分が住んでいる地域が好きな児童生徒の割合	小学校	89.3%	88.9%	89.3%	88.9%	95.0%
		中学校	79.2%	81.3%	79.8%	81.7%	85.0%
5	中学3年生で、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	30.3%	31.2%	39.5%	41.6%	50.0%	
6	一斉研修が役立っていると感じている教職員の割合	小学校	73.5% (96.5%)	81.6% (98.1%)	77.6% (98.3%)	78.8% (99.1%)	80.0%
		中学校	56.1% (91.1%)	64.4% (94.1%)	59.7% (94.1%)	55.2% (93.1%)	60.0%
7	教育活動に意義ややりがいを感じている教職員の割合	小学校	68.7% (95.0%)	71.9% (95.8%)	70.1% (94.6%)	69.2% (94.2%)	80.0%
		中学校	54.1% (88.0%)	53.8% (89.8%)	51.0% (86.4%)	46.2% (83.2%)	70.0%

(項目説明)

- 1：小学6年生と中学3年生が参加する全国学力・学習状況調査における平均正答率が全国平均以上となった項目数（義務教育学校の前期課程を小学校に含み，後期課程を中学校に含む。以下同じ）
2019（R1）年度から，項目数が次のとおり4項目から2項目に変更となった。
2018（H30）年度まで 小学校：国語A・国語B，算数A・算数Bの4項目
中学校：国語A・国語B，数学A・数学Bの4項目
A問題：主に知識に関する内容 B問題：主に活用に関する内容
2019（R1）年度から 小学校：国語，算数の2項目
中学校：国語，数学の2項目
小中ともA・B問題の区分なし
- 2：県内の小学1年生から中学3年生までの全児童生徒が参加する広島県児童生徒の体力・運動能力調査において，県平均以上となった項目数
- 3：全国学力・学習状況調査で，「人が困っているときは，進んで助けている」の問いに，「当てはまる」「どちらかといえば，当てはまる」と回答した児童生徒の割合。2018(H30)年度は調査未実施。
- 4：広島県「基礎・基本」定着状況調査※で，「自分が住んでいる地域が好きです。」の問いに，「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合
- 5：英語教育実施状況調査において，中学3年生で，CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒及びCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（2018（H30）年度までは，中学3年生で，英語検定3級以上を取得している生徒及び英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合）

- 6：福山100NEN教育アンケート※で、「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合
→（ ）の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合
- 7：福山100NEN教育アンケートで、「仕事に意義とやりがい（意欲）を感じている。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した教職員の割合
→（ ）の数字は、参考数値で、「よく当てはまる」「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教職員の割合



中学校パワーアップ事業の様子



外国語活動の様子

主な取組	行動化できる学びを確かにする小中一貫教育の推進	
取組内容	① 「21世紀型“スキル&倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施 ② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」 ③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」	
概要等	課題	今後の方針
① 「21世紀型“スキル&倫理観”」でつなぐ教育課程の編成・実施		
<p>○全ての小中学校において、授業や学校行事を通し、全教職員で作成したカリキュラム・マップに基づき、各教科等のつながりを整理するほか、学習時期や時間を見直すなど、教育課程の実施・評価・改善を進めた。</p>	<p>○児童生徒に育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」やカリキュラム・マップについて、教職員間で考え合い、実践する場面は増えているが、評価・改善が十分ではない。</p>	<p>○教科横断的なつながりや学年の系統性を考える教材研究、単元づくり、評価等の研究・実践を通して、カリキュラム・マップの見直しを図る。</p>
② 教育課程に基づく「自ら考え学ぶ授業」		
<p>○全ての小中学校において、児童生徒が自ら課題を見出し、自分なりに試行錯誤することや、他者と協働しながら解決することを通して、「わかった」「できた」が実感できる、「自ら考え学ぶ授業」づくりに取り組んだ。</p> <p>○「学びづくりフロンティア校」事業※では、フロンティア校の2小学校の3年生を追調査し、「言葉」「数」における個の学びの状況を把握した。</p> <p>○パイロット校7校では、教科横断的に内容を編成し、異学年集団を活用するなど、各校の子どもの学びに沿ったカリキュラムを考え、「子ども主体の学び」に向けた取組を進めたほか、年度末には、新たに4校を加えた。</p> <p>○2中学校区の小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に、同一児童生徒の学力等の経年変化を把握するため、学力の伸びを把握する調査※を実施した。</p>	<p>○児童生徒が、自ら問いを考えたり、楽しみながら答えをさがしたりする「子ども主体の学び」の姿は見られるようになったが、全教室での展開には至っていない。</p> <p>○フロンティア校とパイロット校では、各校の子どもの学びに沿って試行錯誤しながら、「子ども主体の学び」に向けた取組を進めている。その取組を市内の学校へ発信し共有する必要がある。</p> <p>○学力の伸びを把握する調査結果から経年変化を分析し、さらに効果的な支援を明らかにするため、対象を広げる必要がある。</p>	<p>○研修において、「子ども主体の学び」の在り方について考える場面を設定し、理解し、実行しようとする教員の数を増やしていく。</p> <p>○引き続き、フロンティア校、パイロット校ともに、学びのつながりを考えた教育課程及び評価の在り方を研究し、市内の学校へ発信していく。</p> <p>○2中学校区から市内全ての小中学校を対象を拡げて、学力の伸びを把握する調査を実施することで、児童生徒の学力等の経年変化を分析し、個に応じた効果的な支援を明らかにし、継続的に取り組む。</p>

概要等	課題	今後の方針
③ 愛着と誇りを育てる「大好き！福山～ふるさと学習～」		
○社会科や総合的な学習の時間等で、児童生徒が副読本「大好き！福山～ふるさと学習～」を活用して地域の特色を調べた。また、計画的に地域での体験活動を教育課程に位置付け、自然や文化財の見学、地域の方との交流等を行った。	○児童生徒が、地域に対する興味や関心、疑問をもとに学び始めるきっかけとなるよう、内容や構成を考える必要がある。	○副読本の内容等を見直し、既存の上下巻合体版とSDGsスタートブックの2冊構成で再編集し、タブレット等でデジタル版データとして活用できるようにする。

実績数値

【教員研修の共有化の状況】

「児童生徒に育成する力やカリキュラム・マップの内容について、他の教職員（管理職以外）と話したり、考えたりしている」の問いに対する肯定的回答の状況

区分		2015	2016	2017	2018	2019
小学校	よく当てはまる・当てはまる		69.6%	71.5%	76.5%	80.9%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかといえば当てはまる		95.1%	96.4%	97.4%	98.2%
中学校	よく当てはまる・当てはまる		43.1%	42.3%	51.3%	47.0%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかといえば当てはまる		82.2%	80.6%	84.7%	84.7%

福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。

【「自ら考え学ぶ授業」の定着の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
「学級の友達と話し合うことで、自分の考えを深めたり、広げることができる」児童生徒の割合	小学校	69.0%	69.1%	68.7%	78.7%	76.3%
	中学校	63.8%	68.7%	67.4%	80.9%	77.6%

全国学力・学習状況調査で、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思いますか。」の問いに、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した割合

【児童生徒の地域や社会への関心の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
「地域や社会の問題や出来事に関心がある」児童生徒の割合	小学校	68.8%	73.9%	68.6%	70.2%	81.2%
	中学校	63.4%	70.9%	62.3%	69.5%	80.2%

全国学力・学習状況調査で、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合

主な取組	行動化できる学びを牽引する中高一貫教育の推進	
取組内容	① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動 ② 持続可能な社会の創り手を育成する学習活動	
概要等	課題	今後の方針
① 夢を「みつける・はぐくむ・かなえる」教育活動		
<p>○学校全体で生徒に身に付けさせたい資質・能力を6要素(①情報整理力, ②表現力, ③課題解決力, ④協働, ⑤自他の尊重, ⑥チャレンジ精神)で整理した。</p> <p>○「自ら考え学ぶアクションプラン」※に基づき、「学力の3要素」(①知識・技能, ②思考力・判断力・表現力, ③学びに向かう力・人間性)の観点で授業づくりに取り組んだ。</p> <p>○「学びの3要素」(①主体的な学び, ②対話的な学び, ③深い学び), ESD※の2観点(①人格の発達, 自立心・判断力・責任感などの人間性の育成, ②関わりやつながりを尊重できる個人の育成)を取り入れた授業, ICEモデル※, 課題発見・解決学習を取り入れた授業づくりを行った。</p> <p>○オーストラリアの姉妹校への短期留学や韓国大東中, マウイ高校との相互交流や, シンガポール・マレーシアの海外修学旅行での交流や海外からの訪問団を受け入れた。</p>	<p>○各教科・科目で生徒に身に付けさせる資質・能力や「学力の3要素」を軸とした共通的な取組ができていない。</p> <p>○「学びの3要素」を取り入れた授業実践の共有化や「深い学び」を取り入れた日常的な取組が不十分である。</p>	<p>○教員全員が年1回以上の研究授業を行い, その際, 指導案の事前検討を行い, 資質・能力や「学力の3要素」に対する共通認識を持つようにする。</p> <p>○教員全員が, 「学びの3要素」を取り入れた教育実践を行い, その内容をまとめた「実践記録集」を作成・配付し, 校内外で授業実践の共有化を図る。</p> <p>○「カリキュラム・マップ」を活用し, 目指す資質・能力を実現するための年間を通した学習指導の在り方や方法について, 職員間の相互理解を図る。</p>

概要等	課題	今後の方針
② 持続可能な社会の創り手を育成する学習活動		
<p>○「地域課題解決プロジェクト」 ※では、「誰もが暮らしやすい福山の街づくり」や「グローバル人材育成事業」での「福山企業ガイド」の作成等を通して課題解決に取り組んだほか、「グローバル人材育成事業」では、地元のオンリーワン・グローバルな企業を取材研究し、生徒自身の進路意識の向上に結び付けた。</p> <p>○「国際課題解決プロジェクト」 ※では、海外修学旅行を実施し、海外姉妹校と共通のグローバル課題について、英語でディスカッションするなど交流を図った。</p> <p>○「在り方生き方探究プロジェクト」※では、校内外の様々な取組に主体的に参加することで、生徒自身の在り方生き方について考察を深め、自己肯定力の育成に努めた。</p>	<p>○現代社会におけるテーマを取り上げ、課題を発見して解決方法を考える「探究的な学習」の教育内容を深化させるために、学校外の教育資源をさらに活用する必要がある。</p> <p>○3つのプロジェクトに共通して、生徒の活動を生徒自身が整理・自己評価するポートフォリオ※などの評価方法を確立する必要がある。またルーブリック※を活用した数値による主観的な評価に加え、客観的な評価方法を開発する必要がある。</p> <p>○対象学年の生徒全員に、生徒自身の在り方生き方を考察していくために必要な主体性を醸成していく必要がある。</p>	<p>○生徒の学習内容に応じて、市の関係部署との連携や地域の人材を活用する。また、生徒に様々な体験をさせるため、積極的に外部の教育資源と結び付ける。</p> <p>○「探究ノート」※やポートフォリオを活用し、生徒の学びの可視化を図る。また、生徒が自らの成長を振り返り自己評価できるよう工夫する。</p> <p>○生徒自身が「在り方生き方」を考察していくために、「グローバル人材育成事業」の取組とキャリア形成を関連させる。さらに地域研究や各種プログラムの選択、課題研究のテーマ設定などにも関連付けて、生徒の最終的なキャリア実現を図る。</p>

実績数値

【生徒の資質・能力の状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
資質・能力の達成レベル（自己評価）が高まった生徒の割合			74.8%	78.3%	59.3%

2017年度から調査を実施。

【語学研修等への生徒の参加状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
語学研修等、国際性を培う各種プログラムへの参加生徒数	27人	40人	48人	65人	66人

2015年度から調査を実施。

【生徒の地域課題・国際問題に対する意識の状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
地域課題解決・国際問題解決に取り組む意欲と態度が高まった生徒の割合			60.4%	63.0%	45.5%

2017年度から調査を実施。

主な取組	外国語教育・国際理解教育の推進					
取組内容	① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実 ② 国際的視野を広げる多様な機会					
概要等	課題		今後の方針			
① コミュニケーション能力を育む外国語教育の充実						
○中学校では、外国人臨時的任用職員を配置し、生徒が日常的に英語を使用したり、外国の文化に触れたりする機会を増やすなど、英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 ○小学校の中学年及び高学年担任を対象にした「小学校外国語活動パワーアップ研修」「小学校外国語活動スタンダード研修」を行った。 ○中学校英語科教員を対象にした「中学校英語ラウンドシステム※に係る実践研修」を行った。	○外国人臨時的任用職員の授業以外の業務(書類作成, 日本語指導等)に対する教育委員会の支援を更に充実させていく必要がある。 ○効果的なALT※とのチームティーチングが十分にできていない。また、デジタル教材を十分に活用できていない。 ○ラウンドシステムの授業でのALTの活用方法を整理し、全面実施に向けて、改めて検討していく必要がある。		○教育委員会は講師と定期的に面談を実施したり、講師同士が日々の業務について共有したりする場を設定する。困り感がある場合は、その改善に向けた支援を行う。 ○授業で使える基本的な英語表現、効果的なALTとのチームティーチング、デジタル教材の活用方法に関する研修を行う。 ○パイロット校の担当者会を月1回程度実施し、取組状況を共有するとともに、全面実施に向けて、学習案、授業資料を作成する。			
② 国際的視野を広げる多様な機会						
○オールイングリッシュによるALTとの体験活動を1回実施し、小学校3年生以上の172名の児童が参加した。	○より多くの児童生徒が、異なる文化や言語に親しむことができるよう、ALTとの体験活動を継続して実施するほか、対象年齢を拡大する必要がある。		○ラウンドシステムではALTの活用が限定的になるため、中学校への派遣の見直しを行い、小学校への派遣を拡充する。			
実績数値						
【外国人とのコミュニケーションを希望する児童生徒の状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
「外国人とのコミュニケーションを図りたい」児童生徒の割合	小学校		70.1%	71.1%	70.7%	68.9%
	中学校		56.9%	60.5%	62.3%	62.9%
広島県「基礎・基本」定着状況調査で、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合。2016年度から調査を実施。						
【異なる文化や言語に触れることができるイベント等への参加状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
ALTの出前授業、異なる文化や言語に親しむ学習やゲーム等の体験イベントの参加児童生徒数		27人	58人	305人	310人	172人
2015年から調査を実施。						

主な取組	教科の専門性を高める教職員研修の充実					
取組内容	① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修 ② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座					
概要等	課題	今後の方針				
① 子どもたちが「自ら考え学ぶ授業」をつくる全校一斉研修						
<p>○全ての教員の授業力を向上させることを目的に、研究教科・職種等に応じた専門性を高める一斉研修を実施した。</p> <p>○原則毎月第3木曜日の午後に、小学校は各学校が選択した研究教科について、中学校は各教員の専門教科について研修を行い、教材研究や研究授業などの実践的な研究を積み上げた。</p>	<p>○小学校では、研究教科を固定し、4年間研修を実施してきたことを踏まえ、教科等横断的な視点に立ち、研究教科を中心とした「子ども主体の学び」に係る研修の方針を検討する必要がある。</p> <p>○中学校では、一斉研修後に授業の見直しを進める教員はいるが、教科を越えた「子ども主体の学び」について、校内での共有化が十分にできていない。</p>	<p>○小学校では、これまでの研修の成果を踏まえ、教科等横断、学年縦断的な「子ども主体の学び」づくりを推進する。</p> <p>○中学校では、研究授業を中心とした「教科・ブロック別研修」の内容を精選し、教科の本質的な面白さを探究する学びづくりを行う。</p>				
② 経験等に応じた指導力向上に向けた研修講座						
<p>○管理職や主任を対象に、カリキュラム・マネジメント*や組織マネジメントについての研修や、教職経験に応じ日々の授業づくりのための教材研究や教材分析に視点をあてた研修を行った。</p> <p>○福山市立大学大学院での長期研修に3名の教員を派遣した。</p>	<p>○「子ども主体の学び」全教室展開に向け、それぞれの役割や視点を明確にした協議を取り入れながら、各研修の内容を組み立てる必要がある。</p> <p>○教職員全体のレベルアップを図るため、長期研修受講者の研修成果を広く普及していく必要がある。</p>	<p>○教職経験や校務分掌等に応じた各研修を、カリキュラム・マップに基づく子ども主体の学びづくりでつなぎ、日々の授業づくりに活かせる研修内容にしていく。</p> <p>○一斉研修等の機会を活用し、長期研修受講者の研修成果を普及していく。また、学校での個に応じた学びの支援を充実させるため、こども発達支援センターへ2名の教員を派遣する。</p>				
実績数値						
【一斉研修の状況】						
「一斉研修で学んだことを、日々の授業実践に生かしている。」の問いに対する肯定的回答の状況						
	区分	2015	2016	2017	2018	2019
小学校	よく当てはまる・当てはまる		73.5%	81.6%	77.6%	78.8%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる		96.5%	98.1%	98.3%	99.1%
中学校	よく当てはまる・当てはまる		56.1%	64.4%	59.7%	55.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる		91.1%	94.1%	94.1%	93.1%
福山100NEN教育アンケート。2016年度から調査を実施。						

【福山市立大学大学院長期研修の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
福山市立大学大学院研修派遣者数	小学校	1人	1人	3人	3人	3人
	中学校	—	—	—	—	—

2015年度に福山市立大学大学院教育学研究科が開設されたことに伴い、派遣を開始した。

主な取組	教育課程を中心に据えた学校経営					
取組内容	① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施 ② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり					
概要等	課題	今後の方針				
① 校長のリーダーシップで進める教育課程の編成・実施						
○全ての小中学校において、教育課程を評価・改善する校内研修等を実施し、カリキュラム・マップに基づいた授業づくり、行事の見直し等を行った。	○教員は、子どもが学ぶという視点で単元・教科・行事等のつながりを考えたカリキュラム・マップを考え、作成しているが、日々の授業で十分に実施できていない。	○「福山100NEN教育」推進研修等により「子ども主体の学び」を理解し、子どもが学ぶという視点に立った教育課程を考え、実施しようとする教員の数を増やす。				
② 教育課程の実現に向かう教職員の意欲とやりがいづくり						
○一人ひとりの教職員が起点となり、意欲的に日々の授業を中心とした教育活動を進めるために、教職員が自己目標を立て、その達成度とプロセスを評価した。 ○教職員が授業づくりを中心に子どもたちに向き合う時間を確保するため、校務を支援する補助員等の配置を拡充した。 ○希望する中学校等に部活動の指導等を行う部活動指導員※を配置するほか、学校へ留守番電話を設置した。	○教員は、仕事に意義とやりがいを感じているが、授業づくりにあてる時間を確保することが十分でない状況にある。 ○勤務時間内に、より効率的な業務を行うため、入校・退校時刻を正確に記録させ、教職員の勤務時間に対する意識を高める必要がある。	○教育活動の進捗管理を丁寧に行い、日常的に具体的な指導と肯定的評価を行う。 ○各学校が、実態を踏まえ、校内委員会や事務分掌を見直すなどの業務改善・業務削減を進めるとともに、校務補助員等を計画的に活用する。 ○在校等時間の記録から、時間外勤務の時間が一定時間を超えて勤務を行う教職員がいる学校に対し、面談を行う。				
実績数値						
【授業の工夫をしている教員の状況】						
「カリキュラム・マップを活用して、日々の授業づくりを行っている」の問いに対する肯定的回答の状況						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
小学校	よく当てはまる・当てはまる				75.9%	82.7%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる				97.3%	98.2%
中学校	よく当てはまる・当てはまる				48.9%	49.3%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えば当てはまる				88.3%	88.7%
2018年度から調査を実施。						

【補助員の配置状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
小中一貫教育推進補助員	60人	30人	24人	12人	3人
校務補助員		49人	55人	82人	93人
小中一貫教育学校図書館補助員		10人	15人	17人	24人

小中一貫教育推進補助員は2015年度から、それ以外は2016年度から配置。

【授業づくりの時間を確保している教員の状況】

「授業づくりにあてる時間を確保できている」の問いに対する教員の肯定的回答の状況

区分	2015	2016	2017	2018	2019	
小学校	よく当てはまる・当てはまる		25.5%	31.0%	30.1%	37.8%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる		60.5%	66.4%	67.6%	77.6%
中学校	よく当てはまる・当てはまる		12.3%	17.4%	16.4%	17.5%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる		43.7%	45.9%	46.2%	48.6%

福山100NE教育アンケート。2016年度から調査を実施。

【教員の仕事への意義とやりがいの状況】

「仕事に意義とやりがい（意欲）を感じている」の問いに対する肯定的回答の状況

区分	2015	2016	2017	2018	2019	
小学校	よく当てはまる・当てはまる		68.7%	71.9%	70.1%	69.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる		95.1%	95.8%	94.6%	94.2%
中学校	よく当てはまる・当てはまる		54.1%	53.8%	51.0%	46.2%
	よく当てはまる・当てはまる・どちらかと言えはまる		88.0%	89.8%	86.3%	83.2%

福山100NE教育アンケート。2016年度から調査を実施。

基本施策2 市民一丸となった取組の推進

状況	<p>学校は、子どもたちに育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」や教育活動などを、ホームページ、学校便りや学校関係者評価※などで保護者や地域に説明したほか、参観日や学校行事で実際に子どもたちの姿を通じて、その取組を具体的に伝えることで、学校の目標やビジョンを保護者や地域と共有した。</p> <p>子どもたちの地域貢献活動を促すため、キャリア教育※やチャレンジウィークふくやまなどを通じて、児童生徒に地域の一員としての自覚を持たせたほか、児童生徒の普段の取組を福山市善行児童生徒頭彰や福山学校元気大賞※で表彰し、児童生徒のやる気や積極性を育てた。</p> <p>福山に愛着と誇りを持ち、変化の激しい社会をたくましく生きる子どもたちを育てるために、学校・保護者・地域が目標やビジョンを共有し、一丸となって教育活動に取り組んでいる。</p>
主な取組	<p>(1) 学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動</p> <p>(2) 市民一丸の機運の醸成</p>

【評価】

やや遅れ	<p>地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあると回答した児童生徒の割合及び中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校の割合は、前年度と比較して増加している。一方で、学校の重点目標を地域や保護者と共有できている学校の割合が低下している。</p>
------	--

【基本施策に関する指標（数値目標）】

項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
1	学校の重点目標を地域や保護者と共有できている割合	89.2%	89.3%	87.5%	78.6%	100%	
2	ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校	66.3%	66.4%	68.2%	—	80.0%
		中学校	78.8%	79.0%	83.2%	—	90.0%

(項目説明)

- 1：学校関係者評価で、「学校が本年度、何を重点目標として取り組むのかがよく分かった。」の評価項目について、「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合
- 2：全国学力・学習状況調査で、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合（2019（R1）年度から、質問項目なし。）



福山学校元気大賞授賞式の様子



職場体験活動（チャレンジウィーク・ふくやま）

主な取組	学校・家庭・地域で目標やビジョンを共有して進める教育活動					
取組内容	① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿 ② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有					
概要等	課題			今後の方針		
① わかりやすい教育課程を通して共有するめざす子どもの姿						
○児童生徒に育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」や教育活動の内容を、ホームページや学校便りで保護者や地域に説明したほか、参観日や学校行事、学校へ行く週間等では、児童生徒の姿を通して取組を伝えるよう努めた。	○育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」に基づいた各学校の重点目標を地域や保護者と共有できている割合は8割であり、双方向のやりとりを通して、めざす子ども像や目標を共有し、教育課程の改善に活かす必要がある。			○保護者や地域への発信を、一方的に行うのではなく、様々な対話の機会を通じて、意見等を教育課程に反映する。		
② 学校関係者評価等による保護者・地域との情報共有						
○学校関係者評価を通して、学校の取組、目標の達成状況及び改善策等を示し、保護者や地域の理解を深めた。 ○福山学校元気大賞「地域一丸」部門で、学校と地域が一丸となった取組や地域の方の協力について20団体と個人7名を表彰し、学校と地域のつながりを深めた。	○積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校が、5割にとどまっている。			○児童生徒の学校での様子や学校関係者評価の結果を、学校のホームページや学校便りで確実に発信する。 ○保護者や地域が学校の運営に参画することができるコミュニティスクール※について、導入に向けた準備を進める。		
実績数値						
【学校に対する保護者の満足状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
学校の教育方針や取組に満足している保護者の割合			92.6%	92.3%	—	—
保護者に対するアンケートで、「学校の教育方針や取組に満足している」の問いに、肯定的回答をした保護者の割合。2016年度から調査を実施。2018年度からは調査未実施。						
【学校・地域・保護者の連携状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めていると評価された学校の割合		49.1%	51.8%	56.3%	42.0%	52.7%
学校関係者評価で「積極的な情報発信により、中学校区の学校・保護者・地域が互いに連携協力を深めている。」の評価項目について「十分満足できると判断されるもの」と評価委員会が評価した割合。 2015年度から調査を実施。						

主な取組	市民一丸の機運の醸成	
取組内容	① 子どもたちの地域貢献活動 ② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会	
概要等	課題	今後の方針
① 子どもたちの地域貢献活動		
<p>○総合的な学習の時間で、地域課題の改善について学習したほか、各教科の内容と地域の活動を関連付けた。</p> <p>○地域や学校の実態及び生徒の心身の発達段階と特性を考慮して、日々の授業等で身に付けた知識や技能を生徒が実際に仕事をする中で活用し、課題を発見したり、新たな価値に気付いたりするとともに、体験で得たことが学校での学びの動機付けにつながるよう、学校・家庭と事業所(地域)の三者が連携してチャレンジウィークふくやま(職場体験学習)を実施した。</p>	<p>○自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合が高い状況であるのに対し、地域や社会をよくするために考える児童生徒の割合は低い状況にある。</p> <p>○各校が実施した取組や振り返りの結果をもとに、教育課程におけるチャレンジウィークふくやまの位置づけを検討し、生徒の自己実現力や自己効力感がより高まるものにする必要がある。</p>	<p>○カリキュラム・マップで、各教科・総合的な学習の時間等と地域行事とを関連付けるとともに、地域の課題改善や新たな取組について、児童生徒の気づきや疑問をもとにした学びが展開されるよう、校内での議論を促していく。</p> <p>○各学校が育成する「21世紀型“スキル&倫理観”」を軸に教育課程の編成を工夫し、「子どもたちがどう学ぶのか」「子どもたちが主体的に学びに向かうために何ができるのか」という視点でさらに見直しを進め、体験日数・期間等を総合的に判断して実施する。</p>
② 子どもたちが挑戦し、認められる多様な機会		
<p>○福山市善行児童生徒顕彰及び福山学校元気大賞で表彰を行った。また、各種団体や地元企業と連携し、学校と実社会を関連させた学習の機会を設けた。</p>	<p>○児童生徒の挑戦等を積極的に表彰する機会を増やしていく必要がある。</p>	<p>○福山学校元気大賞等の表彰を継続するとともに、各種コンテスト等の情報を学校に提供する。また各種団体や地元企業と連携し、多様な機会を検討する。</p>

実績数値

【地域や社会をよくするために考える児童生徒の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」児童生徒の割合	小学校	52.2%		47.4%	55.5%	61.7%
	中学校	40.7%		37.5%	47.8%	50.4%

全国学力・学習状況調査で、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。」の問いに、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合

2016年度は調査未実施。

【児童生徒のボランティア活動の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
ボランティア活動経験のある児童生徒の割合	小学校		66.3%	66.4%	68.2%	—
	中学校		78.8%	79.0%	83.2%	—

全国学力・学習状況調査で、「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と答えた児童生徒の割合

2016年度から調査を実施。2019年度は質問項目なし。

【チャレンジウィーク実施後の生徒の意識の状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
「将来の夢や目標はかなうと思う」生徒の割合	69.3%	68.9%	72.7%	71.9%	
「自分にはよいところがある」と思う生徒の割合	71.3%	69.7%	76.1%	76.1%	

チャレンジウィーク実施後のアンケートで、「私は、将来の夢や目標は、かなうと思う。」「自分にはよいところがあると思う。」の問いに、「よく当てはまる」「当てはまる」と回答した割合

2019年度は、全校統一のアンケート未実施。

【児童生徒の表彰の状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
福山市善行児童生徒顕彰や福山学校元気大賞において表彰された児童生徒数	33人	97人	101人	187人	117人

福山学校元気大賞は2016年度に創設。

基本施策3 子どもの学びを支える教育環境の整備

<p>状況</p>	<p>学校規模・学校配置の適正化は、2020年（令和2年）4月の開校に向けて、2地域で、開校準備委員会での協議、児童の事前の交流事業の実施、施設整備などを行ったほか、この他の再編対象地域では、学校再編について理解が進むよう意見交換を重ねた。</p> <p>学校施設の整備は、学校施設の安全性を高めるための耐震改修工事のほか、全ての普通教室と使用頻度の高い特別教室へ空調設備の整備を行った。</p> <p>ICT教育機器※の整備は、5か年の整備計画の2年目として、小学校53校の5、6年生の普通教室や特別教室等に実物投影機や電子黒板などを整備した。</p> <p>中学校給食は、2017年度（平成29年度）に策定した「福山市立中学校完全給食実施方針」に基づき、施設改修等を行い、新たに7校で開始したほか、通学路の安全確保は、点検に基づき危険箇所について安全確保対策を進めた。</p> <p>発達障害等がある児童生徒が、安心して学校に通えるよう、様々な支援の充実を図った。集団で学ぶことが難しい生徒が、教室以外の居場所として選択できる場所として「きらりルーム」※を8校に設置し、自分で決めて、自分のペースで学ぶことを大切にしている。また、公的機関である福山市フリースクールかがやき※（旧適応指導教室）、民間施設であるフリースクール等との連携など、多様で適切な学びの確保に努めた。</p> <p>学ぶ機会を保障するため、引き続き就学援助※費の支給や奨学金の貸与を行った。</p>
<p>主な取組</p>	<p>(1) 望ましい学校教育環境の整備 (2) 子どもの安心・安全対策の充実 (3) 教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実 (4) 就学支援の充実</p>

[評価]

<p>おおむね 順調</p>	<p>学校規模・学校配置の適正化については、2019年（令和元年）4月に義務教育学校の鞆の浦学園を開校したほか、遺芳丘小学校と駅家北小学校の2020年（令和2年）4月の開校に向けた準備を進めた。</p> <p>学校施設の耐震化や中学校給食の完全実施については、計画等に基づき実施しており、ICT教育機器の整備については、2018年度（平成30年度）から5か年での整備を進めているほか、空調設備の整備については、2019年度（令和元年度）末で完了した。</p> <p>子どもの安心・安全対策については、登下校時の安全確保の取組を進めるほか、学校で児童生徒が自らの判断で避難する避難訓練を実施した。また、長期欠席の生徒への対応として2小学校、6中学校に「きらりルーム」を設置した。</p>
--------------------	--

【基本施策に関する指標（数値目標）】

項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度	2019(R1) 年度	目標値 2021(R3) 年度	
1	学校施設耐震化率	82.0%	87.9%	91.7%	95.2%	99.7%	
2	学校や地域の図書館に週1回以上行っている児童生徒の割合	小学校	9.0%	10.1%	—	11.3%	30%
		中学校	5.4%	5.0%	—	5.3%	20%
3	児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合	38.4%	42.0%	97.3%	93.8%	100%	
4	障がいのある児童生徒の実態把握を4通り以上の方法で行っている学校の数	小学校	42校	51校	—	61校	全校
		中学校	14校	18校	—	17校	全校

（項目説明）

- 1：耐震化工事等が完了した校舎・屋内運動場の割合（年度末数値）。当初は2021(R3)年度までに完了する実施計画としていたが、学校再編の取組を考慮し、2023(R5)年度末までの耐震化完了を目指すこととしたため、2021(R3)年度の目標値を、当初の100%から99.7%に変更するものとする。
- 2：全国学力・学習状況調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校図書館・学校図書室や地域の図書館に週1回以上行っている」と回答した児童生徒の割合
- 3：休憩時間中などにおいて、児童生徒が自ら判断し、行動する避難訓練を実施している学校の割合
- 4：発達障がいを含む障がいのある児童生徒の特性を多面的に把握するため、校内委員会の開催、保護者や関係機関との連携など様々な方法で実態把握を行っている学校の数。2018(H30)年度は調査未実施。
なお、目標値の全校とは、障がいのある児童生徒が在籍する全ての学校としている。



学校図書館の様子



ICT教育機器を活用した授業の様子

主な取組	望ましい学校教育環境の整備	
取組内容	① 学校規模・学校配置の適正化 ② 学校施設の耐震化 ③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備	
概要等	課題	今後の方針
① 学校規模・学校配置の適正化		
<p>○遺芳丘小学校及び駅家北小学校について、2020年（令和2年）4月の開校に向け、開校準備委員会での協議、児童の事前交流事業の実施、教育課程の編成、校舎等の改修等を行った。</p> <p>○2019年（平成31年）4月に義務教育学校「鞆の浦学園」を開校した。</p> <p>○（仮称）千年小中一貫教育校の整備について、地域説明会の開催、用地取得や校舎等の設計に取り組んだ。</p> <p>○常金中学校と新市中央中学校の再編について、地域説明会を開始し、教育内容や施設整備等について意見交換を行った。</p> <p>○教育上の配慮が必要な児童生徒のための特認校[※]について、2022年（令和4年）4月の開校に向け、準備委員会での協議を経て、「広瀬学園」という名称に決定した。</p> <p>○異年齢集団を編成して学ぶイエナプラン教育校[※]について、2020年度（令和2年度）からの移行期間に向け、オープンスクールを開催し、市内全域から、新1年生から新3年生までの受入募集を行った。</p>	<p>○再編後の学校の状況を注視して課題を明らかにし、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○鞆の浦学園は、本市初の義務教育学校として教育実践を進め、成果と課題を検証する必要がある。</p> <p>○（仮称）千年小中一貫教育校の整備について、開校準備委員会を設置し、協議を始める必要がある。</p> <p>○常金中学校と新市中央中学校の再編について、保護者や地域住民の理解を得る中で、早期に開校準備委員会を設置する必要がある。</p> <p>○広瀬学園について、学校の基本構想を明確にする必要がある。</p> <p>○イエナプラン教育校について、準備状況や学校の概要などの情報を、積極的に発信していく必要がある。</p>	<p>○遺芳丘小学校・駅家北小学校との緊密な連携、定期的なアンケート調査により、子どもの状況の把握に努め、学校だけでは対応できない事案については、必要な支援を行う。</p> <p>○鞆の浦学園は、教育実践の成果と課題を整理し、今後の義務教育学校の整備に活かす。</p> <p>○（仮称）千年小中一貫教育校は、開校準備委員会を設置し、新しい学校づくりの協議を計画的に進める。</p> <p>○常金中学校と新市中央中学校の再編は、開校準備委員会を設置し、新しい学校づくりに向け、協議を始める。</p> <p>○広瀬学園は、準備委員会での協議のほか、教育課程の編成や施設整備等、開校に向けて計画的に取り組む。</p> <p>○異年齢集団による教育実践を重ねるとともに、広島県教育委員会、地域支援企業等と連携した教育課程の編成や施設整備に取り組む。</p>

概要等	課題	今後の方針
② 学校施設の耐震化		
<p>○小中学校の校舎の耐震改修工 事を実施した。</p>	<p>○本市の小中学校は、過去短期 間で 20 校を超える分離新設 校が建設されたことにより、 耐震化の必要な建物が多く、 全国平均に比べ耐震化が進ん でいない。</p>	<p>○「福山市立学校施設耐震化推 進計画」に基づき、2023 年度 (令和 5 年度)の完了に向け、 計画的に取り組む。</p>
③ 社会の変化への対応や子どもの健全育成のための環境整備		
ICT教育機器整備		
<p>○中学校のパソコン教室の機器 の老朽化に伴い、タブレット 型パソコンに更新した。</p> <p>○小学校 53 校の 5・6 年生の普 通教室及び特別教室等に、実 物投影機や電子黒板などの I C T 教育機器を整備した。</p> <p>○2019 年(令和元年)12 月に 文部科学省が提示した「G I G A スクール構想」※に基づ き、児童生徒への 1 人 1 台端 末及び校内通信ネットワーク を整備することとした。</p> <p>○教職員研修で使用したプログ ラミング※学習ソフトを、各小 学校で活用できるように整備 した。</p>	<p>○次期学習指導要領の実施に向 け、計画的に電子黒板等の I C T 教育機器を整備する必要 がある。</p> <p>○「G I G A スクール構想」に基 づく、児童生徒への 1 人 1 台 端末及び各学校への校内通信 ネットワークについて、早急 に整備する必要がある。</p> <p>○導入したプログラミングソフ トを学習のどの場面で活用で きるか検討し、教職員研修等 を通して共有する必要がある。</p>	<p>○2020 年度(令和 2 年度)は、 中学校の普通教室及び特別教 室等に電子黒板等の I C T 教 育機器を整備する。</p> <p>○児童生徒への 1 人 1 台端末及 び各学校への校内通信ネット ワークを今年度中に整備す る。</p> <p>○「子ども主体の学び」に I C T 教育機器をツールとして利用 し、どのような子どもの姿を 目指すかについて、教職員に 普及するため、引き続き、研修 等を実施する。</p>

概要等	課題	今後の方針
学校図書館の整備・充実		
<p>○図書の貸出しや整理、読み聞かせなどを行うため、24 中学校区（小中学校 74 校）に小中一貫教育学校図書館補助員を 1 名ずつ配置した。</p> <p>○小中学校において、児童文学評論家 赤木かん子氏監修による図書の購入のほか、15 校の図書館整備を完了し、自然科学や社会科学等の図書の充実や、リラックスして読書ができる環境づくりを進めた。</p> <p>○市立図書館職員が学校図書館の環境整備や、その運営を行う職員への支援を行うほか、図書ボランティアへの指導・助言等を行った。</p>	<p>○「子ども主体の学び」づくりに向け、子どもたちが自分で情報を収集したり、思考を深めるために必要な図書が整備されていない。</p> <p>○図書の貸出しや整理を紙台帳で行っている学校があり、作業の効率化が必要である。</p>	<p>○子どもたちが、楽しく散策しながら、読みたい本や必要な本をいつでも手に取ることができる学校図書館となるよう、概ね 5 か年で全ての公立小中学校の学校図書館を整備する。</p>
学校保健の充実・食育の取組		
<p>○健康診断の尿検査の実施に当たっては、二次検査を導入し、スクリーニングの精度向上を図ったほか、受診を呼びかける取組を行った。</p> <p>○本市の特色を活かした作品を選定する、ひろしま給食 100 万食プロジェクト「福山レシピ賞」を昨年度に引き続き実施し、冊子を作成して各家庭へ配布した。</p> <p>○児童や保護者を対象に給食試食会を開催し、栄養教諭や学校栄養職員が学校給食や家庭での食育について講話した。</p> <p>○小中一貫教育への拡大、可能性を見据え、給食を通じ異学年交流の取組を行った。</p>	<p>○精密検査の必要性について、各家庭への理解を深めるため、受診の呼びかけを工夫することが必要である。</p> <p>○小学生に比べて中学生の朝ごはんの摂取率が低い。</p>	<p>○保健指導の工夫や家庭との連携を丁寧に行い、健康への関心を高める。また、専門家・検査機関・教育委員会が継続的に連携し、精度管理を行っていく。</p> <p>○「福山レシピ賞」を継続して実施し、食に対する意識向上と、家庭での食育推進に活用する。</p> <p>○中学校給食の提供のほか、給食だよりの配布や給食中の放送を通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得を図る。</p> <p>○異学年での交流給食の現状を把握し、取組を広げていく。</p>
中学校における完全給食の全校実施		
<p>○2017 年度（平成 29 年度）に策定した「福山市立中学校完全給食実施方針」に基づき、2019 年度（令和元年度）は 7 校で給食を開始し、実施率 80%とした。</p>	<p>○中学校給食実施に伴い、給食調理を担う技術員の確保と育成が必要である。</p>	<p>○2020 年度（令和 2 年度）に 7 校で給食を開始し、実施率を 100%とする。</p> <p>○配置基準を満たす技術員を確保し、OJT を充実させる。</p>

実績数値

【事前交流事業の状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
再編対象校間の事前交流事業における児童・生徒の満足度				81.3%	90.0%

2018 年度から実施。

【学校施設の耐震化の状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019	
耐震化率	75.1%	82.0%	87.9%	91.7%	95.2%	
耐震化 工事	小学校	屋内運動場:6棟 校舎:17棟	校舎:17棟	校舎:15棟	校舎:9棟	校舎:7棟
	中学校	屋内運動場:4棟 校舎:8棟	校舎:10棟	校舎:7棟	校舎:3棟	校舎:3棟

小学校耐震化工事棟数について、2016 年度は鞆の浦学園北棟を、2018 年度は鞆の浦学園中棟をそれぞれ含み、中学校には、福山中・高を含む。

【学校関連の情報機器・システム等の整備】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
整備等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■校務パソコンのセキュリティ向上のための環境を整備 ■情報ネットワークの安定稼働のため、ネットワーク機関機器を更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育事務及び給食管理システムのサーバを更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校 42 校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校 35 校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新 ■小学校 21 校の 5,6 年生の普通教室や特別教室等に、実物投影機や電子黒板などを整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンに更新 ■小学校 53 校の 5,6 年生の普通教室や特別教室等に、実物投影機や電子黒板などを整備

【学校図書館補助員の配置状況（再掲）】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
小中一貫教育推進学校図書館補助員		10 人	15 人	17 人	24 人

2016 年度から配置。

【児童生徒の読書意欲】

区分	2015	2016	2017	2018	2019	
読書が好きな児童生徒の割合	小学校	76.6%	77.8%	77.3%	80.6%	79.5%
	中学校	70.1%	71.8%	70.1%	72.1%	71.2%

広島県「基礎・基本」定着状況調査で、「本を読むのが好きです。」の問いに、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【中学校完全給食の実施状況】

区分	2015	2016	2017	2018	2019
中学校完全給食の実施校数及び実施率（全 35 校中）	7 校 (20.0%)	9 校 (25.7%)	15 校 (42.9%)	21 校 (60.0%)	28 校 (80.0%)

主な取組	子どもの安心・安全対策の充実		
取組内容	① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組 ② 自らの命を守る教育の推進		
概要等	課題	今後の方針	
① 通学路の整備と登下校時の安全確保の取組			
<p>○通学路交通安全プログラム※に基づき、学校が地域の協力のもとで抽出した危険箇所について、道路管理者、警察及び地域の関係者・団体とともに合同点検を2年に1回定例で実施している。</p> <p>○定例での合同点検以降に新たに発生した危険箇所については、随時合同点検を実施し、安全対策を行った。</p>	<p>○登下校時の児童の交通事故は、依然として後を絶たないことから、危険箇所のハード面の対策とともに、交通安全指導など、ソフト面の対策の継続的な取組と強化が求められる。</p>	<p>○2年に1回の合同点検を継続的に実施するとともに、合同点検での参加意見を踏まえた通学路の危険箇所の安全確保に取り組む。</p>	
② 自らの命を守る教育の推進			
<p>○ほぼ全ての幼稚園、小中学校及び高等学校において、それぞれの地域の状況に応じ、地震、津波や水害等を想定した避難訓練を2回以上実施した。(一斉臨時休業のため、1回しか実施できなかった学校が1校あった。)</p> <p>○避難訓練において、小中学校合わせて9割以上が、休憩時間等に児童生徒が自らの判断で避難する訓練や予告なしに行う避難訓練を実施した。</p>	<p>○児童生徒が様々な災害に対処できるよう、各校で感染症対策を工夫して訓練を実施する必要がある。</p>	<p>○感染症対策を行いながら避難訓練を実施できるよう、方法や時期を検討し、実施する。</p>	
実績数値			
【通学路の安全対策の状況】			
区分	2014・2015点検	2016・2017点検	2018・2019点検
対策必要箇所数	667か所	464か所	545か所
対策実施率	71.8%	81.9%	42.0%
2018点検の対策必要箇所数には、前回点検の繰越分を含む。			

【見守りボランティア※の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
見守りボランティアの登録人数	小学校	5,173 人	5,257 人	5,203 人	5,165 人	5,324 人
	中学校	342 人	335 人	373 人	337 人	304 人

鞆の浦学園（義務教育学校）は小学校に含む。

【避難訓練の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
休憩時間等に児童生徒が自らの判断で非難する訓練や予告なしに行う避難訓練の実施率	小学校		45.5%	53.2%	100%	97.4%
	中学校		20.0%	17.1%	91.4%	88.2%

2016 年度から実施。

計画上は、3 月末までに全校で行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う一斉臨時休業のため、数校で未実施のままとなった。

【学校での交通安全教室の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
交通安全教室実施率	小学校	100%	100%	100%	100%	100%
	中学校	11.4%	22.9%	34.3%	68.6%	61.8%

主な取組	教育上特別な配慮を必要とする子どもへの支援の充実	
取組内容	① 学校での支援体制の強化 ② 課題に応じて支援する機能の充実	
概要等	課題	今後の方針
① 学校での支援体制の強化		
<p>○小中学校において、担任や特別支援教育コーディネーター※等を中心に支援体制を構築し、発達障害のある児童生徒の実態把握等を行ったほか、個別の教育支援計画等を作成し、支援を行った。</p> <p>○発達障害等の専門家が、幼稚園や小中学校への巡回相談を実施し、園児、児童生徒の実態把握、指導内容や方法への指導助言などを行った。</p> <p>○授業や学校生活等の介助を行うため、介助員※、看護介助員※、障がい児指導員※、学校支援員※を配置した。</p>	<p>○切れ目のない支援体制を整備するために、学校と放課後等デイサービス※事業所との関係構築の場を設定しているが、さらなる連携強化を推進していく必要がある。</p> <p>○幼稚園や小中高等学校に対し、専門家による実態把握や支援方法の助言を通し、特別支援教育の充実が図れるよう、巡回相談事業をさらに周知する必要がある。</p> <p>○医療的ケアが必要な児童生徒の介助を行う看護介助員は、専門的な資格が必要なため、確保が困難である。</p>	<p>○学校と放課後等デイサービスとのケース会議のモデル地域を設定し、連携体制の在り方の具体を示す。</p> <p>○各園や各学校、幼児、児童、生徒の実態に応じて、複数回の巡回相談についても検討する。また、特別支援学校のセンター的機能の活用についても園や学校に伝え、継続的な支援を行う。</p> <p>○看護介助員については、医師会等と連携し、人材の確保に努める。</p>
② 課題に応じて支援する機能の充実		
長期欠席の児童生徒への対応		
<p>○福山市フリースクールかがやきにおいて、学校に行きにくい児童生徒が社会性やコミュニケーション能力を育成するため、個別学習や集団での体験活動を実施した。</p> <p>○2小学校6中学校に「きらりルーム」を設置し、自分で考え、選び・決めることを大切にしながら、集団活動や学習支援を行った。</p> <p>○各小中学校に学校相談員※が訪問し、保護者や教職員と連携しながら、個別相談、家庭訪問や交流会などを行った。</p>	<p>○かがやきと学校との連携が、十分に行えておらず、児童生徒の具体的な状況を共有できていない。</p> <p>○きらりルームの取組が不登校対策にとどまっている。きらりルームの考え方が学校全体へ広まっていない。</p> <p>○スクールカウンセリングプロジェクトの終了に伴い、再構築した児童生徒への対応について、さらに充実していく必要がある。</p>	<p>○かがやき（西部）を新設し、かがやき（中央・東部・西部）をそれぞれ教育相談の拠点とし、所長・教育相談員が学校訪問・家庭訪問を行っていく。</p> <p>○きらりルームが「居場所」とどまることなく「学ぶこと・集うこと」の楽しさを実感できる場とする。さらに、全ての教室をそれぞれの違いを認め合える「学びの場」としていく。</p> <p>○かがやきやきらりルームとの連携を図りながら、保護者会や交流会等は、教育相談事業の一環として行っていく。</p>

概要等	課題	今後の方針				
通級指導教室※						
○通級指導教室では、児童生徒の発達状況に応じた指導計画を作成し、授業や学校生活の困難さが改善されるよう取り組んだ。	○通級指導教室担当教諭と在籍校との連携をもとに、指導計画における目標の共有、取組の焦点化を図る必要がある。	○「特別支援学級担任の手引」に掲載した連携の具体や方法を活用し、在籍校と連携を行い、具体的な支援方法についての助言等を含めた連携を行う。				
実績数値						
【介助員等の配置状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
介助員		183人	213人	213人	232人	248人
学校支援員		58人	47人	53人	44人	52人
看護介助員		1人	3人	7人	9人	13人
【福山市フリースクールかがやきの利用状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
福山市フリースクールかがやきの利用者数	小学生	6人	12人	6人	13人	25人
	中学生	8人	15人	18人	16人	40人
【通級指導教室と学校の連携状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
通級指導教室が作成した個別の教育支援計画・指導計画に基づき、対象児童生徒の学習や指導を行っている学校の割合	支援計画			27.2%	40.1%	72.4%
	指導計画			33.9%	57.3%	91.0%
2017年度から調査を実施。						

主な取組	就学支援の充実					
取組内容	① 学ぶ機会を保障するための支援 ② 支援のための連携体制の構築					
概要等	課題		今後の方針			
① 学ぶ機会を保障するための支援						
就学援助の支給						
○経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費及び入学準備費等、義務教育に係る必要な費用を援助した。	○入学に当たり、制服などの購入のために支給する入学準備費と実際に掛かる費用に差がある。		○今後、実際に掛かる費用と比較しながら適正な支給額について検討し、保護者の負担軽減を図る。			
奨学金の貸与						
○学習意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な者に対して学資を貸与するほか、大学等への受験や入学が困難な青少年に対して大学などへの進学を支援するため、受験資金や入学準備金を貸与した。	○誠之奨学金については、毎年募集枠に満たないため、追加募集をしている状況がある。		○就学の機会を更に確保できるよう、制度の見直しを検討する。			
② 支援のための連携体制の構築						
○毎月、生活困窮者自立支援会（アウトリーチ担当者会）※において、不登校等の児童生徒について個別ケース会議を開催し、教育委員会及び市の関係課が連携した取組を進めることで、対応が困難なケースへの支援を行った。	○生活困窮や虐待等、学校だけでは解決が困難なケースについて、対応できる関係課の役割を明確にして取組を進める必要がある。		○生活困窮者自立支援会議（アウトリーチ担当者会）において、課題のある児童生徒の家庭状況について、情報を共有し、関係課の役割、関わり方を協議して取組を進める。 ○教育委員会は、支援が必要な児童生徒の状況について情報収集に努め、継続して関係課に情報提供し、早期に対応する。			
実績数値						
【市立学校における就学援助の状況】						
区分		2015	2016	2017	2018	2019
就学援助を受けた児童生徒の割合	小学校	15.8%	14.9%	14.7%	15.0%	13.9%
	中学校	18.9%	19.2%	18.7%	18.2%	17.6%
要保護認定者及び準要保護認定者の割合を指す。						

【奨学金貸与の状況】

区分		2015	2016	2017	2018	2019
福山市奨学資金	新規貸付	25人	23人	21人	25人	16人
	継続貸付	61人	68人	67人	58人	53人
	計	86人	91人	88人	83人	69人
誠之奨学金	新規貸付	7人	3人	5人	6人	6人
	継続貸付	14人	12人	9人	5人	10人
	計	21人	15人	14人	11人	16人
福山市青少年修学応援奨学金	受験資金		11人	10人	11人	11人
	入学準備金		11人	12人	11人	11人

福山市青少年修学応援奨学金は2016年度に創設。